

平成24年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月3日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、水道事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区26市町の区域において給水事業を行っているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定的に分水を行っている。

当年度末における給水件数は、710万余件で、前年度と比較し、7万7千余件（1.1%）増加している。一方、年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億2,319万余 m^3 であり、前年度と比較して1,424万余 m^3 （0.4%）減少している。なお、有収率（総配水量に対する、料金収入となる有収水量の割合）は、96.7%である。

損益の状況は、総収益3,268億余円に対し、総費用2,974億余円であり、差引き294億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産2兆7,212億余円、負債2,943億余円及び資本2兆4,269億余円となっている。

経営状況は、表1のとおり、純利益が、前年度と比較し、8億余円（2.8%）減少している。

局は、都民生活や首都東京の都市活動に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するという水道事業の使命を確実に果たすとともに、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため水道施設の整備、水質管理体制の強化等に努めている。平成22年度から3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2010」に基づき事業を実施したところであり、引き続き、平成25年2月に「東京水道経営プラン2013」を策定し、安全でおいしい水の安定的な供給のため施設整備等をさらに推進していくとしており、今後も、より一層の水道事業の充実を図ることが求められる。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,268億余円、総費用2,974億余円であり、差引き294億余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	316,940	315,462	1,478	0.5
	営業外収益	8,778	9,455	△ 676	△ 7.2
	特別利益	1,127	2,111	△ 984	△ 46.6
総 収 益		326,846	327,029	△ 182	△ 0.1
費 用	営業費用	287,843	286,213	1,629	0.6
	営業外費用	9,566	10,516	△ 949	△ 9.0
総 費 用		297,409	296,730	679	0.2
純 利 益		29,436	30,299	△ 862	△ 2.8

（1）事業実績について

配水量及び年度末給水件数は、表2のとおりである。

年間総配水量は、15億2,319万余 m^3 であり、前年度（15億3,744万余 m^3 ）と比較して1,424万余 m^3 （0.4%）減少している。給水件数は、710万余件であり、前年度（702万余件）と比較して7万7千余件（1.1%）増加している。

有収率は、表3のとおり、96.7%であり、前年度（95.8%）と比較して0.9ポイント増加している。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表4のとおりである。

(表2) 給水状況一覧

年度		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
年間総配水量(千 m^3)		1,581,925	1,567,900	1,569,336	1,537,444	1,523,194
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 24,879	△ 14,025	1,436	△ 31,891	△ 14,249
	率 (%)	△ 1.5	△ 0.9	0.1	△ 2.0	△ 0.4
1日平均配水量 (千 m^3)		4,334	4,295	4,299	4,200	4,173
1日最大配水量 (千 m^3)		4,824	4,847	4,803	4,699	4,589
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 48	23	△ 43	△ 103	△ 109
	率 (%)	△ 0.9	0.5	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.3
給水件数 (千件)		6,867	6,914	6,965	7,023	7,101
増(△)減	量 (千件)	72	47	50	57	77
	率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.8	1.1

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表3) 総配水量内訳構成比率

(単位: %)

年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度
有収率	95.5	95.6	96.3	95.8	96.7
漏水率	3.1	3.0	2.7	2.8	2.0
その他	1.4	1.4	1.0	1.4	1.3
計	100	100	100	100	100

(表4) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	1,500	256,422 (702)	% 46.8	248,081 (677)	% 45.2	8,341 (24)	% 1.6
	三郷	1,100	257,043 (704)	64.0	298,729 (816)	74.2	△ 41,686 (△ 112)	△ 10.2
	朝霞	1,700	315,868 (865)	50.9	325,077 (888)	52.2	△ 9,209 (△ 22)	△ 1.3
	三園	300	86,884 (238)	79.3	87,446 (238)	79.6	△ 562 (△ 0)	△ 0.3
	東村山	1,265	326,706 (895)	70.8	313,405 (856)	67.7	13,301 (38)	3.1
多摩川	小作	280	54,129 (148)	53.0	60,720 (165)	59.3	△ 6,590 (△ 17)	△ 6.3
	境	315	36,606 (100)	31.8	42,011 (114)	36.4	△ 5,404 (△ 14)	△ 4.6
	砧	114	10,945 (30)	26.2	9,598 (26)	22.9	1,346 (3)	3.3
	砧下	70	7,150 (19)	28.0	7,862 (21)	30.7	△ 712 (△ 1)	△ 2.7
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	77,760 (213)	106.5	54,148 (148)	74.0	23,612 (65)
地下水	杉並	15	886 (2)	16.2	369 (1)	6.7	516 (1)	9.5
計		6,859	1,430,403 (3,918)	57.1	1,447,451 (3,954)	57.7	△ 17,047 (△ 35)	△ 0.6
多摩統合地区		[445]	92,791 (254)	57.1	89,993 (245)	55.2	2,798 (8)	1.9
合計		6,859	1,523,194 (4,173)	60.8	1,537,444 (4,200)	61.2	△ 14,249 (△ 27)	△ 0.4

(注) 1 玉川浄水場は、上水としては休止中であり、給水施設能力[152]は、給水施設能力の計及び合計欄には含まない。なお、工業用水として、平成24年度は175万2,800m³を三園浄水場へ送水している。

2 多摩統合地区の給水施設能力[445]については、予備施設のため、給水施設能力には含まない。

3 稼働率：一日当たり配水量÷給水施設能力×100

(2) 収支状況について

損益の状況は、表5のとおりである。

営業利益は、290億余円であり、前年度（292億余円）と比較して、1億余円（0.5%）減少している。経常利益は283億余円であり、前年度（281億余円）と比較して、1億余円（0.4%）増加している。

(表5) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	316,940	315,462	1,478	0.5
営業費用	287,843	286,213	1,629	0.6
営業利益	29,096	29,248	△ 151	△ 0.5
営業外収益	8,778	9,455	△ 676	△ 7.2
営業外費用	9,566	10,516	△ 949	△ 9.0
経常利益	28,309	28,187	121	0.4
特別利益	1,127	2,111	△ 984	△ 46.6
純利益	29,436	30,299	△ 862	△ 2.8

ア 収益について

収益は、表6のとおりである。

営業収益は、3,169億余円であり、前年度（3,154億余円）と比較して、14億余円（0.5%）増加している。これは主に、給水収益が9億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、87億余円であり、前年度（94億余円）と比較して、6億余円（7.2%）減少している。これは主に、土地物件収益が4億余円減少したことによるものである。

特別利益は、11億余円であり、前年度（21億余円）と比較して、9億余円（46.6%）減少している。これは主に、固定資産売却益が減少したことによるものである。

(表6) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	316,940	315,462	1,478	0.5
給水収益	288,223	287,284	939	0.3
受託事業収益	1,550	1,613	△ 63	△ 3.9
その他営業収益	27,166	26,564	601	2.3
営業外収益	8,778	9,455	△ 676	△ 7.2
受取利息	470	495	△ 25	△ 5.1
土地物件収益	6,785	7,201	△ 415	△ 5.8
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	103	198	△ 94	△ 47.7
雑収	1,392	1,533	△ 141	△ 9.2
特別利益	1,127	2,111	△ 984	△ 46.6
固定資産売却益	597	2,111	△ 1,514	△ 71.7
その他特別利益	529	0	529	—
総収益	326,846	327,029	△ 182	△ 0.1

イ 費用について

費用は、表7のとおりである。

営業費用は、2,878億余円であり、前年度(2,862億余円)と比較して、16億余円(0.6%)増加している。これは主に、業務費が6億余円、総係費が8億余円それぞれ減少したものの、配水費が11億余円、給水費が9億余円、及び浄水費が9億余円それぞれ増加したことによるものである。

業務費の減少は、主に、事務委託費が減少したことによるものである。総係費の減少は、主に、退職給与引当金繰入額が減少したことによるものである。配水費及び給水費の増加は、主に、設備補修費がそれぞれ増加したことによるものである。浄水費の増加は、主に、薬品注入作業費が増加したことによるものである。

営業外費用は、95億余円であり、前年度(105億余円)と比較して、9億余円(9.0%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が10億余円減少したことによるものである。

なお、給与費・職員数等については、表8のとおりである。

(表7) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	287,843	286,213	1,629	0.6
原水費	18,724	18,480	244	1.3
浄水費	26,616	25,632	983	3.8
配水費	107,394	106,270	1,123	1.1
給水費	25,105	24,105	999	4.1
受託事業費	1,550	1,613	△ 63	△ 3.9
業務費	26,961	27,646	△ 685	△ 2.5
総係費	15,156	15,980	△ 823	△ 5.2
減価償却費	63,103	62,596	506	0.8
資産減耗費	2,939	3,538	△ 599	△ 16.9
その他営業費用	291	348	△ 57	△ 16.5
営業外費用	9,566	10,516	△ 949	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,664	9,711	△ 1,046	△ 10.8
繰延勘定償却	19	22	△ 3	△ 15.5
雑支出	882	781	100	12.8
総費用	297,409	296,730	679	0.2

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	13,005	1,615	14,621	13,305	1,623	14,929	△ 300	△ 7	△ 307
手 当	11,898	1,365	13,263	12,364	1,369	13,734	△ 466	△ 3	△ 470
法定福利費	4,489	533	5,022	4,856	581	5,438	△ 367	△ 47	△ 415
計	29,393	3,515	32,908	30,527	3,574	34,102	△ 1,133	△ 59	△ 1,193
職員数	3,443人	432人	3,875人	3,523人	434人	3,957人	△ 80人	△ 2人	△ 82人
平均年齢	45歳 5月			45歳 9月			△ 0歳 4月		
職員一人 当たり給与費	7,224千円			7,286千円			△ 61千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表9のとおりである。総費用が増加し、総収益が減少したため、総費用対総収益比率は上昇している。

(表9) 経営比率表

年 度	平 成 20 年度	平 成 21 年度	平 成 22 年度	平 成 23 年度	平 成 24 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.8	2.7	2.3	1.2	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	20.3	20.1	17.6	9.3	9.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	81.0	80.8	83.6	90.7	91.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、165億余円であり、前年度(189億余円)と比較して、24億余円(12.9%)減少している。これは主に、工事負担金の増加により、その他資本収入が2億余円増加したものの、国庫補助金が17億余円、企業債が9億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、1,175億余円であり、前年度(1,148億余円)と比較して、27億余円(2.4%)増加している。これは、企業債償還金が10億余円減少したものの、建設改良費が37億余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表11のとおり、資本的収支資金不足額は、945億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は、16億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表12のとおりである。

(表 10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	10,224	11,214	△ 989	△ 8.8
	国庫補助金	2,592	4,380	△ 1,787	△ 40.8
	一般会計出資金	1,216	1,346	△ 130	△ 9.7
	固定資産売却収入	261	95	165	172.7
	その他資本収入	2,232	1,941	290	15.0
	計	16,528	18,979	△ 2,450	△ 12.9
資本的 支 出	建設改良費	84,285	80,488	3,796	4.7
	企業債償還金	33,281	34,328	△ 1,046	△ 3.0
	計	117,566	114,816	2,749	2.4
資 本 的 収 支		△ 101,038	△ 95,837	△ 5,200	△ 5.4

(表 1 1) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出(A)	117,566	資 本 的 収 入(B)	16,528
翌年度繰越工事資金(C)	15,900	前年度繰越工事資金(D)	22,400
計 (E) = (A) + (C)	133,466	計 (F) = (B) + (D)	38,928
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	94,538
		< 補 填 財 源 内 訳 >	
		当 年 度 純 利 益	29,436
		損 益 勘 定 留 保 資 金	63,882
		(減 価 償 却 費)	63,103
		(修 繕 引 当 金)	△ 1,900
		(退 職 給 与 引 当 金)	312
		(新 規 水 源 開 発 引 当 金)	△ 381
		(固 定 資 産 除 却 費)	2,559
		(繰 延 勘 定 償 却)	19
		(そ の 他 雑 支 出)	301
		(雑 収)	△ 131
		消費税資本的収支調整額等	2,902
		計 (H)	96,221
当 年 度 資 金 剰 余 額 (I) = (H) - (G)	1,682		
合 計 (E) + (I)	135,149	合 計 (F) + (H)	135,149

(表 1 2) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平 成 2 0 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度
流 動 資 産 (A)	267,321	273,048	309,794	339,953	346,601
流 動 負 債 (B)	93,629	83,191	88,848	103,191	114,668
年 度 末 資 金 残 高 (A - B)	173,692	189,857	220,945	236,762	231,933

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2兆7,212億余円であり、前年度(2兆6,997億余円)と比較して214億余円(0.8%)増加している。

これは主に、固定資産が148億余円、流動資産が66億余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、無形固定資産が減価償却などにより66億余円減少したものの、建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が215億余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、その他流動資産が、有価証券の売却などにより237億余円減少したものの、現金及び預金が306億余円増加したことによるものである。

負債合計は2,943億余円であり、前年度(2,853億余円)と比較して、90億余円(3.2%)増加している。これは、固定負債が24億余円減少したものの、流動負債が114億余円、増加したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、引当金が19億余円減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、未払金が102億余円増加したことによるものである。

資本合計は2兆4,269億余円であり、前年度(2兆4,144億余円)と比較して、124億余円(0.5%)増加している。これは、資本金が36億余円、剰余金が87億余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還により、借入資本金が230億余円減少したものの、自己資本金が267億余円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、主に、減債積立金70億余円及び建設改良積立金182億円を組入資本金に組み入れたこと、一般会計からの出資等により繰入資本金が12億余円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が47億余円増加したこと、利益剰余金が40億余円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、主に、国庫補助金が25億余円、工事負担金が19億余円それぞれ増加したこと、利益剰余金の増加は、主に、未処分利益剰余金が8億余円減少したものの、大規模浄水場更新積立金が50億円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表13のとおりである。

企業債の未償還残高は、3,122億余円であり、前年度(3,353億余円)と比較して、230億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表14のとおり、年々減少を続けており、当年度の支払利息は、前年度と比べて10億余円減少している。

(表13) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末 残 高 (A)	平成24年度		平成23年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	312,248	10,228	33,281	335,301	△ 23,053
区 分		平成24年度支払額 (C)		平成23年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,664		9,711		△ 1,046

(表14) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業債残高	431,934	386,009	358,410	335,301	312,248
支 払 利 息	13,915	12,314	10,809	9,681	8,638

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表15のとおりである。

財務の安全性を表す流動比率は前年度と比較して減少しているものの、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々向上している。

(表15) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 20年度	平 成 21年度	平 成 22年度	平 成 23年度	平 成 24年度	算 式
流動比率	285.5	328.2	348.7	329.4	302.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	73.9	75.9	76.7	77.0	77.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適 合 率	98.9	98.6	97.9	97.7	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 長期資本＝資本金(自己資本金＋借入資本金)＋剰余金

3 総資本＝負債資本合計

3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成22年1月に策定した、平成22年度から平成24年度までの3年間を計画期間とする「東京水道経営プラン2010」に基づき、施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額1,431億円に対し、決算額は1,237億余円、執行率は86.5%であり、計画期間内における執行率は、94.4%である。

(表16) 施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計			平成24年度執行状況			
	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への 繰越額
水源及び浄水 施設整備事業	104,000	91,356	87.8	39,744 (8,400)	34,965	88.0	1,600
送配水施設 整備事業	219,000	207,248	94.6	94,193 (11,700)	79,893	84.8	14,300
給水設備 整備事業	21,000	26,245	125.0	9,161 ()	8,863	96.7	0
合 計	344,000	324,850	94.4	143,100 (20,100)	123,722	86.5	15,900

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、水源の確保や既存施設などの更新を推進し、併せて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、利根川水系の全浄水場に高度浄水処理を順次導入するものであり、3年間の事業費は、1,040億円である。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額397億余円に対し、決算額は349億余円、執行率は88.0%であり、計画期間内における執行率は、87.8%である。

(表17) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成24年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		104,000	91,356	87.8	39,744 (8,400)	34,965	88.0	1,600
事務費		2,700	2,028	75.1	770 (0)	770	100.0	0
事業費		101,300	89,328	88.2	38,974 (8,400)	34,195	87.7	1,600
水源分担金	八ッ場ダム水源施設建設費分担金	9,000	6,426	71.4	3,000 (0)	1,724	57.5	0
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	3,563	1,211	34.0	2,137 (500)	937	43.9	0
大規模浄水場更新代替施設の整備	調査・設計等	310	14	4.8	14 (0)	14	100.0	0
高度浄水施設の建設	金町・三郷・朝霞浄水場	67,193	65,142	96.9	27,402 (7,800)	25,802	94.2	1,600
奥多摩町基幹施設の整備	取水施設・浄水施設整備等	880	182	20.7	832 (0)	127	15.3	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	20,354	16,351	80.3	5,588 (100)	5,588	100.0	0

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、経年管や初期ダクタイトイル管などの配水管の取替え及び配水池等の整備を進めるとともに、漏水防止対策を推進するものであり、3年間の事業費は、2,190億円である。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額941億余円に対し、決算額は798億余円、執行率は84.8%であり、計画期間内における執行率は、94.6%である。

(表18) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計			平成24年度執行状況				
	内 容	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
送配水施設整備事業		219,000	207,248	94.6	94,193 (11,700)	79,893	84.8	14,300
事務費		9,500	9,121	96.0	3,500 (0)	3,500	100.0	0
事業費		209,500	198,126	94.6	90,693 (11,700)	76,393	84.2	14,300
送配水管ネットワークの強化	146km	53,884	51,355	95.3	23,355 (8,400)	16,545	70.8	7,106
送配水管の耐震強化等	799km	118,768	115,349	97.1	48,638 (300)	48,019	98.7	1,086
配水池等の整備	注2	36,848	31,421	85.3	18,699 (3,000)	11,828	63.3	6,108

(注) 1 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

2 配水池等の整備の計画内容は、給水所の新設(5か所)及び配水池の増強(5か所)である。

(3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水化をモデル事業として実施するとともに、大口径給水管の耐震強化や私道内における給水管の整備を進め、給水環境の改善を図るものであり、3年間の事業費は、210億円である。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額91億余円に対し、決算額は88億余円、執行率は96.7%であり、計画期間内における執行率は、125.0%である。

(表19) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	内 容	計 画 期 間 計			平成24年度執行状況			
		計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
給水設備整備事業		21,000	26,245	125.0	9,161	8,863	96.7	0
事 務 費		900	900	100.0	300	300	100.0	0
事 業 費		20,100	25,345	126.1	8,861	8,563	96.6	0
小 中 学 校 の 水飲栓直結給水化	180校	1,326	1,704	128.5	608	608	100.0	0
大口径給水管の 耐震強化	取替栓数 1,610栓	3,193	2,623	82.2	1,207	908	75.3	0
私道内給水管 整備等	144km	15,581	21,017	134.9	7,046	7,046	100.0	0

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成24年度	平成23年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	316,940,363,307	315,462,060,174	1,478,303,133	0.5
給水収益	288,223,538,872	287,284,003,916	939,534,956	0.3
受託事業収益	1,550,713,156	1,613,741,102	△ 63,027,946	△ 3.9
その他営業収益	27,166,111,279	26,564,315,156	601,796,123	2.3
営業費用	287,843,585,532	286,213,997,844	1,629,587,688	0.6
原水費	18,724,814,490	18,480,234,366	244,580,124	1.3
浄水費	26,616,026,371	25,632,047,008	983,979,363	3.8
配水費	107,394,240,961	106,270,677,393	1,123,563,568	1.1
給水費	25,105,558,462	24,105,665,318	999,893,144	4.1
受託事業費	1,550,713,156	1,613,854,638	△ 63,141,482	△ 3.9
業務費	26,961,796,494	27,646,916,770	△ 685,120,276	△ 2.5
総係費	15,156,538,393	15,980,269,159	△ 823,730,766	△ 5.2
減価償却費	63,103,353,566	62,596,976,675	506,376,891	0.8
資産減耗費	2,939,244,638	3,538,646,370	△ 599,401,732	△ 16.9
その他営業費用	291,299,001	348,710,147	△ 57,411,146	△ 16.5
営業利益	29,096,777,775	29,248,062,330	△ 151,284,555	△ 0.5
営業外収益	8,778,788,560	9,455,367,399	△ 676,578,839	△ 7.2
受取利息	470,868,153	495,949,459	△ 25,081,306	△ 5.1
土地物件収益	6,785,722,454	7,201,554,241	△ 415,831,787	△ 5.8
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	103,686,000	198,109,000	△ 94,423,000	△ 47.7
雑収	1,392,511,953	1,533,754,699	△ 141,242,746	△ 9.2
営業外費用	9,566,388,437	10,516,078,216	△ 949,689,779	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,664,956,735	9,711,433,756	△ 1,046,477,021	△ 10.8
繰延勘定償却	19,378,472	22,928,984	△ 3,550,512	△ 15.5
雑支出	882,053,230	781,715,476	100,337,754	12.8
経常利益	28,309,177,898	28,187,351,513	121,826,385	0.4
特別利益	1,127,012,310	2,111,695,201	△ 984,682,891	△ 46.6
固定資産売却益	597,489,165	2,111,695,201	△ 1,514,206,036	△ 71.7
その他特別利益	529,523,145	0	529,523,145	—
当年度純利益	29,436,190,208	30,299,046,714	△ 862,856,506	△ 2.8
当年度未処分利益剰余金	29,436,190,208	30,299,046,714	△ 862,856,506	△ 2.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,374,578,525,579	87.3	2,359,755,799,326	87.4	14,822,726,253	0.6
有形固定資産	2,298,251,304,757	84.5	2,276,723,694,691	84.3	21,527,610,066	0.9
土地	244,136,034,094	9.0	243,997,189,049	9.0	138,845,045	0.1
立木	1,738,328,621	0.1	1,704,094,264	0.1	34,234,357	2.0
建物	165,422,694,478	6.1	170,107,473,071	6.3	△ 4,684,778,593	△ 2.8
構築物	1,508,303,695,675	55.4	1,496,542,867,772	55.4	11,760,827,903	0.8
機械及び装置	135,565,573,375	5.0	140,492,551,644	5.2	△ 4,926,978,269	△ 3.5
車両運搬具	398,174,985	0.0	325,169,909	0.0	73,005,076	22.5
船舶	48,606,932	0.0	7,883,579	0.0	40,723,353	516.6
器具備品	2,648,924,807	0.1	2,659,907,297	0.1	△ 10,982,490	△ 0.4
建設仮勘定	239,989,271,790	8.8	220,886,558,106	8.2	19,102,713,684	8.6
無形固定資産	75,197,646,525	2.8	81,822,296,825	3.0	△ 6,624,650,300	△ 8.1
施設利用権	44,080,244,176	1.6	49,572,961,056	1.8	△ 5,492,716,880	△ 11.1
ダム使用权	28,793,118,175	1.1	29,853,054,005	1.1	△ 1,059,935,830	△ 3.6
借地権	1,034,222,364	0.0	1,355,273,119	0.1	△ 321,050,755	△ 23.7
その他無形固定資産	1,290,061,810	0.0	1,041,008,645	0.0	249,053,165	23.9
投資	1,129,574,297	0.0	1,209,807,810	0.0	△ 80,233,513	△ 6.6
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	78,919,417	0.0	159,152,930	0.0	△ 80,233,513	△ 50.4
流動資産	346,601,929,615	12.7	339,953,916,400	12.6	6,648,013,215	2.0
現金及び預金	158,627,905,084	5.8	127,986,091,639	4.7	30,641,813,445	23.9
現金	14,200,000	0.0	14,200,000	0.0	0	0
預金	112,323,746,634	4.1	86,165,795,503	3.2	26,157,951,131	30.4
新規水源開発基金	19,066,946,800	0.7	19,457,134,486	0.7	△ 390,187,686	△ 2.0
大規模浄水場更新積立金	25,000,000,000	0.9	20,000,000,000	0.7	5,000,000,000	25.0
奥多摩水道施設整備積立金	2,223,011,650	0.1	2,348,961,650	0.1	△ 125,950,000	△ 5.4
未収金	26,382,414,685	1.0	26,544,814,646	1.0	△ 162,399,961	△ 0.6
営業未収金	19,863,103,035	0.7	17,955,283,577	0.7	1,907,819,458	10.6
営業外未収金	1,506,465,898	0.1	1,710,008,258	0.1	△ 203,542,360	△ 11.9
その他未収金	5,012,845,752	0.2	6,879,522,811	0.3	△ 1,866,677,059	△ 27.1
貯蔵品	1,621,633,552	0.1	1,659,564,725	0.1	△ 37,931,173	△ 2.3
材料	1,621,633,552	0.1	1,659,564,725	0.1	△ 37,931,173	△ 2.3
その他流動資産	159,969,976,294	5.9	183,763,445,390	6.8	△ 23,793,469,096	△ 12.9
前払費用	69,007,170	0.0	75,951,616	0.0	△ 6,944,446	△ 9.1
前払金	28,422,171,538	1.0	27,352,968,679	1.0	1,069,202,859	3.9
有価証券	131,478,797,586	4.8	156,334,525,095	5.8	△ 24,855,727,509	△ 15.9
繰延勘定	32,883,496	0.0	49,110,968	0.0	△ 16,227,472	△ 33.0
企業債発行差金	32,883,496	0.0	49,110,968	0.0	△ 16,227,472	△ 33.0
資産合計	2,721,213,338,690	100	2,699,758,826,694	100	21,454,511,996	0.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成24年度 1,479,080,475,796円、平成23年度 1,435,881,665,706円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	179,644,200,956	6.6	182,116,749,079	6.7	△ 2,472,548,123	△ 1.4
引当金	178,945,041,972	6.6	180,913,712,571	6.7	△ 1,968,670,599	△ 1.1
退職給与引当金	28,447,092,424	1.0	28,134,695,597	1.0	312,396,827	1.1
修繕引当金	131,414,000,000	4.8	133,314,000,000	4.9	△ 1,900,000,000	△ 1.4
新規水源開発引当金	19,083,949,548	0.7	19,465,016,974	0.7	△ 381,067,426	△ 2.0
その他固定負債	699,158,984	0.0	1,203,036,508	0.0	△ 503,877,524	△ 41.9
流動負債	114,668,284,951	4.2	103,191,156,678	3.8	11,477,128,273	11.1
未払金	100,881,623,603	3.7	90,663,375,335	3.4	10,218,248,268	11.3
営業未払金	40,195,059,704	1.5	40,895,570,431	1.5	△ 700,510,727	△ 1.7
工事未払金	60,189,877,736	2.2	48,099,024,496	1.8	12,090,853,240	25.1
その他未払金	496,686,163	0.0	1,668,780,408	0.1	△ 1,172,094,245	△ 70.2
未払費用	4,010,882,375	0.1	3,929,063,572	0.1	81,818,803	2.1
未払費用	4,010,882,375	0.1	3,929,063,572	0.1	81,818,803	2.1
前受金	1,139,283,200	0.0	846,348,843	0.0	292,934,357	34.6
営業前受金	829,954,991	0.0	360,894,173	0.0	469,060,818	130.0
営業外前受金	3,817,209	0.0	1,801,353	0.0	2,015,856	111.9
その他前受金	305,511,000	0.0	483,653,317	0.0	△ 178,142,317	△ 36.8
その他流動負債	8,636,495,773	0.3	7,752,368,928	0.3	884,126,845	11.4
預り金	1,377,579,545	0.1	1,388,036,777	0.1	△ 10,457,232	△ 0.8
受託下水道徴収金	6,031,516,635	0.2	4,851,812,564	0.2	1,179,704,071	24.3
受託多摩地区下水道徴収金	1,227,399,593	0.0	1,512,519,587	0.1	△ 285,119,994	△ 18.9
負債合計	294,312,485,907	10.8	285,307,905,757	10.6	9,004,580,150	3.2
資本金	1,846,994,577,215	67.9	1,843,341,923,973	68.3	3,652,653,242	0.2
自己資本金	1,534,746,461,238	56.4	1,508,040,521,686	55.9	26,705,939,552	1.8
固有資本金	42,016,150,471	1.5	42,016,150,471	1.6	0	0
繰入資本金	130,806,673,093	4.8	129,525,730,255	4.8	1,280,942,838	1.0
組入資本金	1,316,741,138,019	48.4	1,291,316,141,305	47.8	25,424,996,714	2.0
引継資本金	45,182,499,655	1.7	45,182,499,655	1.7	0	0
借入資本金	312,248,115,977	11.5	335,301,402,287	12.4	△ 23,053,286,310	△ 6.9
企業債	312,248,115,977	11.5	335,301,402,287	12.4	△ 23,053,286,310	△ 6.9
剰余金	579,906,275,568	21.3	571,108,996,964	21.2	8,797,278,604	1.5
資本剰余金	523,247,073,710	19.2	518,460,988,600	19.2	4,786,085,110	0.9
国庫補助金	159,676,249,918	5.9	157,083,358,487	5.8	2,592,891,431	1.7
受贈財産評価額	68,456,931,062	2.5	68,171,604,918	2.5	285,326,144	0.4
工事負担金	101,722,040,303	3.7	99,815,072,768	3.7	1,906,967,535	1.9
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.6	179,656,872,237	6.7	0	0
その他資本剰余金	13,734,980,190	0.5	13,734,080,190	0.5	900,000	0.0
利益剰余金	56,659,201,858	2.1	52,648,008,364	2.0	4,011,193,494	7.6
大規模浄水場更新積立金	25,000,000,000	0.9	20,000,000,000	0.7	5,000,000,000	25.0
奥多摩水道施設整備積立金	2,223,011,650	0.1	2,348,961,650	0.1	△ 125,950,000	△ 5.4
当年度未処分利益剰余金	29,436,190,208	1.1	30,299,046,714	1.1	△ 862,856,506	△ 2.8
資本合計	2,426,900,852,783	89.2	2,414,450,920,937	89.4	12,449,931,846	0.5
負債資本合計	2,721,213,338,690	100	2,699,758,826,694	100	21,454,511,996	0.8